

【表紙】	
【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年12月10日
【発行者名】	D I A Mアセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中島 敬雄
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号
【事務連絡者氏名】	大楽 信雄
【電話番号】	03-3287-3110
【届出の対象とした募集内国投資信託 受益証券に係るファンドの名称】	D L / ピムコ・米国債券オープン ただし、愛称として「Born in the USA “ ボーン イン ザ USA ” 」という名称を用いることがあります。
【届出の対象とした募集内国投資信託 受益証券の金額】	2,000億円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

有価証券報告書の提出に伴い、平成24年6月8日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の記載事項の一部に変更が生じるため、また関係情報を訂正するため、本訂正届出書を提出するものであります。

## 2【訂正の内容】

\_\_\_\_\_の部分は訂正部分を示します。

## 第二部【ファンド情報】

### 第1【ファンドの状況】

#### 1【ファンドの性格】

##### (1)【ファンドの目的及び基本的性格】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 1ファンドの性格 (1)ファンドの目的及び基本的性格」につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

(略)

<ファンドの特色>



#### 信用度の高い米国通貨建の債券に分散投資を行います。

<投資対象>

米国の国債、政府機関債に加え、米国通貨建の投資適格（「BBB-」格<sup>※1</sup>以上）の社債、モーゲージ証券<sup>※2</sup>およびアセットバック証券<sup>※3</sup>等（格付がない場合には委託会社または委託会社より運用指回の権限の委託を受けた者が、これと同等の信用度を有すると判断したものを含まず。）の各セクターに分散投資を行います。

なお、為替リスクに対しては、原則として為替ヘッジを行いません。

<信用度>

投資適格（「BBB-」格以上）の債券に分散投資を行い、ポートフォリオの平均格付<sup>※4</sup>は、「A-」格以上に維持します。

※1 Moody's, S&P, Fitch等により格付されたもの。

※2 モーゲージ証券(MBS: Mortgage Backed Securities)住宅等の抵当貸付債権(住宅ローン)を多数集めてプールし、これを裏付けに発行された証券です。GNMA(政府保証当金庫:ジニーメイ)、FNMA(連邦住宅抵当公庫:フアンニーメイ)、FHLMC(連邦住宅金融抵当金庫:フレディーマック)等の政府関係機関が保証をしているため、「AAA」格等の高い信用力をもつ債券です。

※3 アセットバック証券(ABS: Asset Backed Securities)自動車ローンやクレジット債権など、様々な債権を裏付けに発行される証券です。

※4 平均格付とは、各組入債券に係る信用格付を加重平均したものであり、当ファンドに係る信用格付ではありません。



#### パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー (PIMCO) に運用指回に関する権限を委託します。

PIMCOとは Pacific Investment Management Company LLC の略称です。

PIMCOは世界各国の機関投資家や年金基金、個人のお客様等に運用を委託されており、その運用資産総額は、2012年6月末現在で約1.82兆米ドル(約144兆円<sup>※</sup>)(うち関係会社受託分を除く顧客資産残高は約1.47兆米ドル(約117兆円<sup>※</sup>)となっています。(※1米ドル=79.31円で換算)

PIMCOの創業者の一人である「ウィリアム・グロース(通称「ビル・グロース」)」は、「債券運用の神様」と呼ばれ、今もなおPIMCOの債券運用をリードしています。  
1996年、米国債券運用アナリスト協会は、アメリカを代表する債券ファンド・マネジャーとして、同氏の「名譽の殿堂」(Hall of Fame)入りを決定しました。

(略)

属性区分表

(略)

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

(略)

**(3)【ファンドの仕組み】**

&lt;訂正前&gt;

(略)

委託会社の概況

(略)

資本金の額

20億円（平成24年3月30日現在）

(略)

大株主の状況

(平成24年3月30日現在)

株主名	住所	所有株数	所有比率
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	12,000株	50.0%
株式会社みずほフィナンシャルグループ	東京都千代田区丸の内二丁目5番1号	12,000株	50.0%

&lt;訂正後&gt;

(略)

委託会社の概況

(略)

資本金の額

20億円（平成24年9月28日現在）

(略)

大株主の状況

(平成24年9月28日現在)

株主名	住所	所有株数	所有比率
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	12,000株	50.0%
株式会社みずほフィナンシャルグループ	東京都千代田区丸の内二丁目5番1号	12,000株	50.0%

**2【投資方針】****(1)【投資方針】**

&lt;訂正前&gt;

基本方針

この投資信託は、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行うことを運用の基本方針とします。

\_\_投資態度

(略)

&lt;訂正後&gt;

基本方針

この投資信託は、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行うことを運用の基本方針とします。

\_\_投資対象

米国の各種投資適格債券を主要な投資対象とします。

\_\_投資態度

（略）

### (3)【運用体制】

<訂正前>

（略）

上記体制は平成24年3月30日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

<訂正後>

（略）

上記体制は平成24年9月28日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

### (5)【投資制限】

<訂正前>

（略）

#### 5) 投資する株式等の範囲（約款第17条）

(a)委託会社が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所等に上場されている株式の発行会社の発行するもの、金融商品取引所等に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。

（略）

<訂正後>

（略）

#### 5) 投資する株式等の範囲（約款第17条）

(a)委託会社が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するもの、金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。

（略）

### 3【投資リスク】

<訂正前>

#### <基準価額の主な変動要因>

当ファンドの基準価額は、ファンドに組入れられる有価証券の値動きのほか、為替変動等による影響を受けますが、これらの運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。したがって、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は預貯金と異なります。

基準価額の変動要因は、下記に限定されるものではありません。

（略）

#### <運用評価・運用リスク管理体制>

（略）

上記体制は平成24年3月30日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

<訂正後>

<基準価額の主な変動要因>

当ファンドの基準価額は、ファンドに組入れられる有価証券の値動き、為替変動等により影響を受けますが、運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。したがって、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、下記の変動要因により基準価額が下落し、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は預貯金と異なります。

基準価額の変動要因は、下記に限定されるものではありません。

（略）

<運用評価・運用リスク管理体制>

（略）

上記体制は平成24年9月28日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

#### 4【手数料等及び税金】

##### (5)【課税上の取扱い】

<訂正前>

（略）

上記は、平成24年3月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、内容が変更になることがあります。

（略）

<訂正後>

（略）

上記は、平成24年9月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、内容が変更になることがあります。

（略）

## 5【運用状況】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

## (1)【投資状況】

平成24年9月28日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	394,642,373	46.95
内 アメリカ	394,642,373	46.95
地方債証券	28,779,502	3.42
内 アメリカ	28,779,502	3.42
特殊債券	259,179,645	30.83
内 アメリカ	259,179,645	30.83
社債券	102,492,601	12.19
内 アメリカ	102,492,601	12.19
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	55,534,448	6.61
純資産総額	840,628,569	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）投資資産の内書きの時価及び投資比率は、当該資産の通貨で区分けした地域別の内訳です。

## (2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

平成24年9月28日現在

順位	銘柄名 地域	種類	数量	簿価単価 簿価金額 （円）	評価単価 評価金額 （円）	利率(%) 償還日	投資 比率
1	US T N/B 1.75 05/15/22 アメリカ	国債 証券	89,240,000	101.16 90,278,753	101.39 90,487,575	1.750000 2022/5/15	10.76%
2	US T BILL 05/02/13 アメリカ	国債 証券	85,360,000	99.90 85,282,322	99.91 85,284,883	- 2013/5/2	10.15%
3	FNMA PASS #932864 アメリカ	特殊 債券	49,047,914	107.23 52,596,040	107.87 52,910,437	4.000000 2040/12/1	6.29%
4	US T N/B 3.375 11/15/19 アメリカ	国債 証券	36,472,000	115.71 42,204,668	115.93 42,284,542	3.375000 2019/11/15	5.03%
5	US T BILL 07/25/13 アメリカ	国債 証券	31,040,000	99.86 30,996,854	99.87 30,999,648	- 2013/7/25	3.69%
6	US T N/B 4.375 11/15/39 アメリカ	国債 証券	22,892,000	132.38 30,304,887	132.37 30,303,285	4.375000 2039/11/15	3.60%
7	FNMA PASS #256711 アメリカ	特殊 債券	27,189,438	109.64 29,811,587	109.89 29,880,648	5.500000 2037/5/1	3.55%
8	US T BILL 06/27/13 アメリカ	国債 証券	23,280,000	99.87 23,251,831	99.88 23,253,460	- 2013/6/27	2.77%
9	US T N/B 1.0 08/31/19 アメリカ	国債 証券	23,280,000	99.42 23,147,071	99.76 23,225,292	1.000000 2019/8/31	2.76%
10	FNMA PASS #AE0307 アメリカ	特殊 債券	20,523,326	107.08 21,978,019	107.17 21,995,259	4.000000 2025/5/1	2.62%
11	TSY INFL 0.125 01/15/22 アメリカ	国債 証券	15,520,000	109.58 17,007,126	110.42 17,138,580	0.125000 2022/1/15	2.04%

12	FHLMC 1.0 03/08/17 アメリカ	特殊 債券	15,520,000	101.21 15,708,568	101.43 15,742,091	1.000000 2017/3/8	1.87%
13	US T BILL 05/30/13 アメリカ	国債 証券	15,520,000	99.89 15,503,083	99.89 15,504,014	- 2013/5/30	1.84%
14	US T BILL 08/22/13 アメリカ	国債 証券	15,520,000	99.84 15,495,980	99.85 15,497,651	- 2013/8/22	1.84%
15	FNR 2001-51 PZ PAC WM31 WC6.9 アメリカ	特殊 債券	11,914,688	115.38 13,747,882	115.28 13,735,729	6.500000 2031/10/25	1.63%
16	SLMA 2008-9 A アメリカ	特殊 債券	10,560,512	104.23 11,007,539	104.09 10,992,753	1.951100 2023/4/25	1.31%
17	TENN VALLEY AUTHORITY 5.25 09/15/39 アメリカ	特殊 債券	7,760,000	130.76 10,147,519	133.31 10,345,088	5.250000 2039/9/15	1.23%
18	VIRGINIA ELECTRIC POWER 5.95 09/15/17 アメリカ	社債 券	7,760,000	123.49 9,583,444	123.07 9,550,309	5.950000 2017/9/15	1.14%
19	BEAR STEARNS CO INC 6.4 10/02/17 アメリカ	社債 券	7,760,000	120.98 9,388,436	120.33 9,337,996	6.400000 2017/10/2	1.11%
20	CMLT 2008-LS1 A4B アメリカ	特殊 債券	7,760,000	116.82 9,065,775	118.29 9,179,847	6.204370 2049/12/10	1.09%
21	MSRR 2009-GG10 A4A アメリカ	特殊 債券	7,760,000	116.56 9,045,133	117.46 9,115,594	5.983220 2045/8/12	1.08%
22	MERRILL LYNCH & CO 6.4 08/28/17 アメリカ	社債 券	7,760,000	114.02 8,848,495	116.42 9,034,890	6.400000 2017/8/28	1.07%
23	JPMCC 2008-C2 A4 アメリカ	特殊 債券	7,760,000	111.14 8,624,541	113.56 8,812,566	6.068000 2051/2/12	1.05%
24	GOLDMAN SACHS GROUP INC 5.75 10/01/16 アメリカ	社債 券	7,760,000	112.60 8,737,915	113.53 8,810,160	5.750000 2016/10/1	1.05%
25	BSCMS 2007-PW16 A2 アメリカ	特殊 債券	8,516,913	102.98 8,771,142	103.02 8,774,805	5.854120 2040/6/11	1.04%
26	BANK OF AMERICA CORP 5.625 10/14/16 アメリカ	社債 券	7,760,000	111.48 8,651,003	112.30 8,714,868	5.625000 2016/10/14	1.04%
27	BANK OF AMERICA CORP 7.375 05/15/14 アメリカ	社債 券	7,760,000	109.45 8,493,552	109.41 8,490,293	7.375000 2014/5/15	1.01%
28	CITIGROUP INC 6.375 08/12/14 アメリカ	社債 券	7,760,000	108.56 8,424,333	108.85 8,446,915	6.375000 2014/8/12	1.00%
29	COMCAST CABLE 8.375 03/15/13 アメリカ	社債 券	7,760,000	104.05 8,074,745	103.57 8,037,730	8.375000 2013/3/15	0.96%
30	AMERICAN EXPRESS 5.875 05/02/13 アメリカ	社債 券	7,760,000	103.41 8,024,616	103.15 8,005,138	5.875000 2013/5/2	0.95%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

## 投資有価証券の種類別投資比率

平成24年9月28日現在

種類	投資比率
国債証券	46.95%
地方債証券	3.42%
特殊債券	30.83%
社債券	12.19%
合計	93.39%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

## 投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

## 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

## 【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

## (3) 【運用実績】

## 【純資産の推移】

直近日（平成24年9月末）、同日前1年以内における各月末及び下記計算期間末における純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額 （分配落） （百万円）	純資産総額 （分配付） （百万円）	1口当たりの 純資産額 （分配落）(円)	1口当たりの 純資産額 （分配付）(円)
第8計算期間末 （平成15年3月10日）	4,196	4,273	1.0830	1.1030
第9計算期間末 （平成15年9月8日）	5,535	5,639	1.0584	1.0784
第10計算期間末 （平成16年3月8日）	4,006	4,083	1.0282	1.0482
第11計算期間末 （平成16年9月8日）	3,931	4,011	0.9828	1.0028
第12計算期間末 （平成17年3月8日）	4,148	4,192	0.9417	0.9517
第13計算期間末 （平成17年9月8日）	3,840	3,918	0.9843	1.0043
第14計算期間末 （平成18年3月8日）	3,100	3,161	1.0173	1.0373
第15計算期間末 （平成18年9月8日）	2,805	2,860	1.0069	1.0269
第16計算期間末 （平成19年3月8日）	2,411	2,458	1.0152	1.0352
第17計算期間末 （平成19年9月10日）	2,135	2,167	0.9904	1.0054
第18計算期間末 （平成20年3月10日）	1,825	1,845	0.9107	0.9207
第19計算期間末 （平成20年9月8日）	1,783	1,801	0.9680	0.9780
第20計算期間末 （平成21年3月9日）	1,494	1,511	0.8606	0.8706



第21計算期間末 (平成21年9月8日)	1,409	1,426	0.8493	0.8593
第22計算期間末 (平成22年3月8日)	1,295	1,307	0.8499	0.8579
第23計算期間末 (平成22年9月8日)	1,166	1,177	0.8337	0.8417
第24計算期間末 (平成23年3月8日)	1,052	1,063	0.8010	0.8090
第25計算期間末 (平成23年9月8日)	933	943	0.7875	0.7955
第26計算期間末 (平成24年3月8日)	911	920	0.8333	0.8413
第27計算期間末 (平成24年9月10日)	842	851	0.8140	0.8220
平成23年9月末日	924	-	0.7801	-
10月末日	918	-	0.7862	-
11月末日	895	-	0.7944	-
12月末日	892	-	0.7963	-
平成24年1月末日	875	-	0.7897	-
2月末日	917	-	0.8353	-
3月末日	916	-	0.8394	-
4月末日	905	-	0.8352	-
5月末日	881	-	0.8210	-
6月末日	883	-	0.8280	-
7月末日	867	-	0.8226	-
8月末日	864	-	0.8260	-
9月末日	840	-	0.8120	-

## 【分配の推移】

	1口当たりの分配金(円)
第8計算期間	0.0200
第9計算期間	0.0200
第10計算期間	0.0200
第11計算期間	0.0200
第12計算期間	0.0100
第13計算期間	0.0200
第14計算期間	0.0200
第15計算期間	0.0200
第16計算期間	0.0200
第17計算期間	0.0150
第18計算期間	0.0100
第19計算期間	0.0100
第20計算期間	0.0100
第21計算期間	0.0100
第22計算期間	0.0080
第23計算期間	0.0080
第24計算期間	0.0080
第25計算期間	0.0080
第26計算期間	0.0080
第27計算期間	0.0080

## 【収益率の推移】

	収益率(%)
--	--------

第8計算期間	1.6
第9計算期間	0.4
第10計算期間	1.0
第11計算期間	2.5
第12計算期間	3.2
第13計算期間	6.6
第14計算期間	5.4
第15計算期間	0.9
第16計算期間	2.8
第17計算期間	1.0
第18計算期間	7.0
第19計算期間	7.4
第20計算期間	10.1
第21計算期間	0.2
第22計算期間	1.0
第23計算期間	1.0
第24計算期間	3.0
第25計算期間	0.7
第26計算期間	6.8
第27計算期間	1.4

(注) 各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額(分配落の額)に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落の額、以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

## &lt;&lt; 参考情報 &gt;&gt;

データの基準日:2012年9月28日

## 基準価額・純資産の推移

(2002年9月27日～2012年9月28日)



※基準価額(分配金再投資)は、設定当初の投資元本10,000円に設定来の税引前分配金を再投資したものと計算しておりますので、実際の基準価額とは異なります。(設定日:1999年4月28日)  
※基準価額は信託報酬控除後です。

## 分配の推移(税引前)

第23期 (2010.09.08)	80円
第24期 (2011.03.08)	80円
第25期 (2011.09.08)	80円
第26期 (2012.03.08)	80円
第27期 (2012.09.10)	80円
設定来累計	4,130円

(注)分配金は1万円当たりです。

## 主要な資産の状況

(注)投資比率(%)は、純資産総額に対する当該資産の時価比率です。内書きおよび地域は、通貨で区分けております。

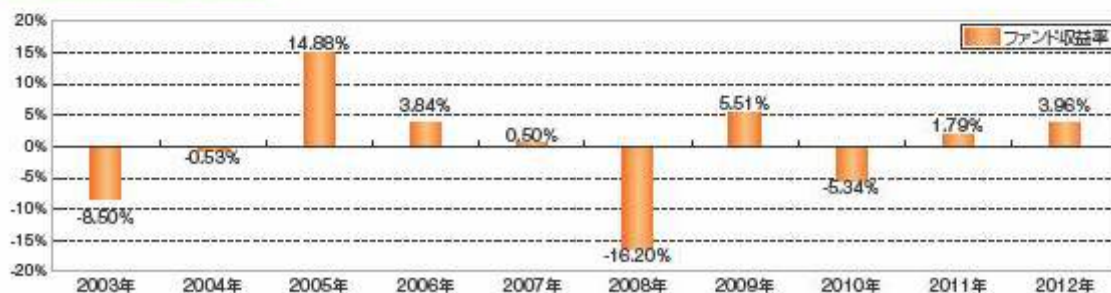
## ポートフォリオの状況

資産の種類	投資比率(%)
国債証券	46.95
内 アメリカ	46.95
地方債証券	3.42
内 アメリカ	3.42
特殊債券	30.83
内 アメリカ	30.83
社債券	12.19
内 アメリカ	12.19
コールローン、その他の資産(負債控除後)	6.81
純資産総額	100.00

## 組入上位10銘柄

順位	銘柄名	種類	地域	利率(%)	償還日	投資比率
1	US T N/B 1.75 05/15/22	国債証券	アメリカ	1.750000	2022/5/15	10.76%
2	US T BILL 05/02/13	国債証券	アメリカ	-	2013/5/2	10.15%
3	FNMA PASS #932864	特殊債券	アメリカ	4.000000	2040/12/1	6.29%
4	US T N/B 3.375 11/15/19	国債証券	アメリカ	3.375000	2018/11/15	5.03%
5	US T BILL 07/25/13	国債証券	アメリカ	-	2013/7/25	3.69%
6	US T N/B 4.375 11/15/39	国債証券	アメリカ	4.375000	2039/11/15	3.60%
7	FNMA PASS #256711	特殊債券	アメリカ	5.500000	2037/5/1	3.55%
8	US T BILL 06/27/13	国債証券	アメリカ	-	2013/6/27	2.77%
9	US T N/B 1.0 08/31/19	国債証券	アメリカ	1.000000	2019/8/31	2.76%
10	FNMA PASS #AEO307	特殊債券	アメリカ	4.000000	2025/5/1	2.62%

## 年間収益率の推移



※当ファンドの収益率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しております。

※当ファンドの収益率は、暦年ベースで表示しています。但し、2012年については年初から基準日までの収益率を表示しています。

○掲載データ等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

○委託会社ホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

**(4)【設定及び解約の実績】**

	設定口数	解約口数
第8計算期間	1,156,778,386	219,277,426
第9計算期間	1,674,131,412	319,285,997
第10計算期間	546,136,948	1,879,796,032
第11計算期間	381,029,053	276,660,649
第12計算期間	621,614,075	216,643,846
第13計算期間	244,569,229	748,680,446
第14計算期間	147,218,377	1,000,713,541
第15計算期間	135,498,089	397,227,905
第16計算期間	94,515,539	505,205,553
第17計算期間	82,997,805	302,464,544
第18計算期間	75,810,919	226,987,829
第19計算期間	73,380,609	235,834,873
第20計算期間	63,194,990	168,930,296
第21計算期間	58,111,329	134,716,166
第22計算期間	54,239,339	189,547,903
第23計算期間	46,128,942	171,970,750
第24計算期間	44,465,373	128,876,272
第25計算期間	42,232,067	170,790,494
第26計算期間	33,158,384	124,667,155
第27計算期間	28,762,783	87,499,309

(注) 本邦外における設定及び解約はございません。

**第2【管理及び運営】****3【資産管理等の概要】****(5)【その他】**

< 訂正前 >

(略)

k. 上記d. に規定する一定の期間内に、委託会社に対し異議を述べた受益者は、受託会社に対し自己に帰属する受益権を信託財産をもって買い取るべき旨を請求することができます。当該買取請求権の内容および手続きは、新聞公告または書面に付記します。

**2. 信託約款の変更**

(略)

g. 上記c. に規定する一定の期間内に、委託会社に対し異議を述べた受益者は、受託会社に対し自己に帰属する受益権を信託財産をもって買い取るべき旨を請求することができます。当該買取請求権の内容および手続きは、新聞公告または書面に付記します。

(略)

**4. 公告**

委託会社が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。

(略)

<訂正後>

(略)

k. 上記d. に規定する一定の期間内に、委託会社に対し異議を述べた受益者は、受託会社に対し自己に帰属する受益権を信託財産をもって買い取るべき旨を請求することができます。当該買取請求権の内容および手続きは、公告または書面に付記します。

## 2. 信託約款の変更

(略)

g. 上記c. に規定する一定の期間内に、委託会社に対し異議を述べた受益者は、受託会社に対し自己に帰属する受益権を信託財産をもって買い取るべき旨を請求することができます。当該買取請求権の内容および手続きは、公告または書面に付記します。

(略)

## 4. 公告

委託会社が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。一

平成25年4月1日より、公告の方法は以下の通り変更される予定です。

委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、委託会社のホームページに掲載します。

( URL <http://www.diam.co.jp/> )

ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

(略)

### 第3【ファンドの経理状況】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。  
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドの計算期間は6ヵ月であるため、財務諸表は6ヵ月ごとに作成しております。
- (3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第27期計算期間（平成24年3月9日から平成24年9月10日まで）の財務諸表について、あらた監査法人による監査を受けております。

## 1【財務諸表】

DL / ビムコ・米国債券オープン

## (1)【貸借対照表】

(単位：円)

科 目	注記 番号	第26期 平成24年3月8日現在	第27期 平成24年9月10日現在
資産の部			
流動資産			
預金		75,027,107	37,887,652
コール・ローン		18,062,755	16,595,926
国債証券		315,224,365	390,455,189
地方債証券		29,739,242	28,989,569
特殊債券		326,123,268	264,356,302
社債券		127,427,905	102,880,788
派生商品評価勘定		30,362	34,110
未収入金		29,631,033	12,311,001
未収利息		6,292,069	4,560,894
前払費用		80,716	482,277
その他未収収益		298,180	-
流動資産合計		927,937,002	858,553,708
資産合計		927,937,002	858,553,708
負債の部			
流動負債			
未払収益分配金		8,754,025	8,284,132
未払解約金		1,142,972	1,110,260
未払受託者報酬		235,771	238,022
未払委託者報酬		5,895,632	5,951,625
その他未払費用		22,313	22,521
流動負債合計		16,050,713	15,606,560
負債合計		16,050,713	15,606,560
純資産の部			
元本等			
元本	1	1,094,253,128	1,035,516,602
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2	182,366,839	192,569,454
（分配準備積立金）		41,569,039	38,471,989
元本等合計		911,886,289	842,947,148
純資産合計		911,886,289	842,947,148
負債純資産合計		927,937,002	858,553,708

## (2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

科 目	注記 番号	第26期 自 平成23年9月9日 至 平成24年3月8日	第27期 自 平成24年3月9日 至 平成24年9月10日
営業収益			
受取利息		16,602,334	15,100,046
有価証券売買等損益		5,168,949	13,061,068
為替差損益		43,635,460	33,733,737
その他収益		347,837	255,648
営業収益合計		65,754,580	5,316,975
営業費用			
受託者報酬		235,771	238,022
委託者報酬	2	5,895,632	5,951,625
その他費用		283,897	291,891
営業費用合計		6,415,300	6,481,538
営業利益又は営業損失（ ）		59,339,280	11,798,513
経常利益又は経常損失（ ）		59,339,280	11,798,513
当期純利益又は当期純損失（ ）		59,339,280	11,798,513
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		545,754	181,970
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		252,004,836	182,366,839
剰余金増加額又は欠損金減少額		26,496,168	14,584,688
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		26,496,168	14,584,688
剰余金減少額又は欠損金増加額		6,897,672	4,886,628
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		6,897,672	4,886,628
分配金	1	8,754,025	8,284,132
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		182,366,839	192,569,454



## (3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 . 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券、地方債証券、特殊債券及び社債券  個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）等で評価しております。
2 . デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引  原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
3 . その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準  外貨建資産及び負債は、決算日の対顧客電信売買相場の仲値により円貨に換算するほか、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び同第61条にしたがって換算しております。  計算期間末日の取扱い 当ファンドは、原則として毎年3月8日及び9月8日を計算期間の末日としておりますが、該当日が休業日のため、当計算期間末日を平成24年9月10日としております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	第26期 平成24年3月8日現在	第27期 平成24年9月10日現在
1 . 1 期首元本額	1,185,761,899円	1,094,253,128円
期中追加設定元本額	33,158,384円	28,762,783円
期中一部解約元本額	124,667,155円	87,499,309円
2 . 受益権の総数	1,094,253,128口	1,035,516,602口
3 . 2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は182,366,839円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は192,569,454円であります。

## ( 損益及び剰余金計算書に関する注記 )

項目	第26期 自 平成23年9月9日 至 平成24年3月8日	第27期 自 平成24年3月9日 至 平成24年9月10日
1. 1 分配金の計算過程	計算期間末における費用控除後の配当等収益（14,754,233円）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（116,648,519円）及び分配準備積立金（35,568,831円）より分配対象収益は166,971,583円（1万口当たり1,525.90円）であり、うち8,754,025円（1万口当たり80円）を分配金額としております。	計算期間末における費用控除後の配当等収益（8,454,797円）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（111,518,861円）及び分配準備積立金（38,301,324円）より分配対象収益は158,274,982円（1万口当たり1,528.46円）であり、うち8,284,132円（1万口当たり80円）を分配金額としております。
2. 2 信託財産の運用の指図に関わる権限を委託する為に要する費用	1,796,450円	1,812,990円

## ( 金融商品に関する注記 )

## 1. 金融商品の状況に関する事項

項目	第26期 自 平成23年9月9日 至 平成24年3月8日	第27期 自 平成24年3月9日 至 平成24年9月10日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「附属明細表」に記載しております。これらは、価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のリスクに晒されております。また、当ファンドの利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。当該デリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資する事を目的とし行っており、為替相場の変動によるリスクを有しております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用部門から独立した運用リスク管理を所管するグループがリスクを把握、管理し、運用部門への是正指示を行うなど、適切な管理を行っております。また運用リスク管理の結果については月次でリスク管理に関する委員会に報告しております。	同左

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

項目	第26期 平成24年3月8日現在	第27期 平成24年9月10日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 「(デリバティブ取引等に関する注記)」にて記載しております。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	同左

## (有価証券に関する注記)

## 売買目的有価証券

種類	第26期 平成24年3月8日現在	第27期 平成24年9月10日現在
	当期の 損益に含まれた 評価差額(円)	当期の 損益に含まれた 評価差額(円)
国債証券	3,577,028	2,985,901
地方債証券	956,571	391,191
特殊債券	2,260,186	4,373,915
社債券	1,398,473	3,035,561
合計	8,192,258	10,786,568

## （デリバティブ取引等に関する注記）

## 通貨関連

種類	第26期 平成24年3月8日 現在				第27期 平成24年9月10日 現在			
	契約額等 (円)	うち 1 年 超	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1 年 超	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売 建	19,140,562	-	19,110,200	30,362	14,110,110	-	14,076,000	34,110
アメリカ・ドル	19,140,562	-	19,110,200	30,362	14,110,110	-	14,076,000	34,110
合計	19,140,562	-	19,110,200	30,362	14,110,110	-	14,076,000	34,110

## （注） 時価の算定方法

1. 計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。  
 計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。  
 計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。
  - ・ 計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算しております。
  - ・ 計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。
2. 計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。
3. 換算において円未満の端数は切捨てております。  
 上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

## （関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

## （1口当たり情報に関する注記）

	第26期 平成24年3月8日現在	第27期 平成24年9月10日現在
1口当たり純資産額	0.8333円	0.8140円
（1万口当たり純資産額）	（8,333円）	（8,140円）

## (4)【附属明細表】

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式

該当事項はありません。

## (2) 株式以外の有価証券

平成24年9月10日現在

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	アメリカ・ドル	TSY INFL 0.125 01/15/22	200,000.000	219,164.000	
		US T BILL 01/10/13	100,000.000	99,967.000	
		US T BILL 05/02/13	1,100,000.000	1,098,999.000	
		US T BILL 05/30/13	200,000.000	199,782.000	
		US T BILL 06/27/13	300,000.000	299,637.000	
		US T BILL 07/25/13	400,000.000	399,444.000	
		US T BILL 08/22/13	100,000.000	99,844.000	
		US T N/B 0.625 08/31/17	100,000.000	99,929.000	
		US T N/B 1.0 08/31/19	300,000.000	298,287.000	
		US T N/B 1.75 05/15/22	1,150,000.000	1,163,386.000	
		US T N/B 3.375 11/15/19	470,000.000	543,874.600	
		US T N/B 4.375 05/15/41	50,000.000	66,316.000	
		US T N/B 4.375 11/15/39	305,000.000	403,765.100	
	アメリカ・ドル 小計		4,775,000.000 (373,452,750)	4,992,394.700 (390,455,189)	
国債証券 合計			373,452,750 (373,452,750)	390,455,189 (390,455,189)	
地方債証券	アメリカ・ドル	BAY AREA TOLL-S1 6.793 04/01/30	50,000.000	63,926.500	
		CA TXB-VAR PURP 3 5.45 04/01/15	50,000.000	55,100.000	
		CA UNIV 6.484 11/01/41	30,000.000	35,991.300	
		ILLINOIS-TXBL 3.321 01/01/13	100,000.000	100,797.000	
		MET TRN AUTH-A2-BABS 6.089 11/15/40	30,000.000	37,930.800	
		NYS URBAN DEV CORP BAB 5.77 03/15/39	30,000.000	36,934.500	
		UNIV CA BABS 6.583 05/15/49	30,000.000	39,983.100	
	アメリカ・ドル 小計		320,000.000 (25,027,200)	370,663.200 (28,989,569)	
地方債証券 合計			25,027,200 (25,027,200)	28,989,569 (28,989,569)	
特殊債券	アメリカ・ドル	ABSHE 2004-HE6 A1	12,608.450	11,101.610	
		BSCMS 2007-PW16 A2	119,069.760	122,625.180	
		CITHE 2003-1 A4	67,525.990	67,298.420	
		CMLT 2008-LS1 A4B	100,000.000	116,827.000	
		CMLTI 2005-11 A1A	30,551.110	29,032.410	
		CSFB 2003-AR15 2A1	27,179.180	26,825.570	
		FHLMC 1.0 03/08/17	200,000.000	202,430.000	
		FHR 3201 SG	74,289.360	12,080.190	
		FHR 3221 SI	124,572.460	19,565.350	
		FHR 3284 BI	116,838.760	18,754.950	
		FHR 3532 SN	212,599.080	33,099.550	

		FHR 3984 DF	90,031.260	90,403.980	
		FN ARM 775852	26,310.100	27,219.640	
		FNMA PASS #256711	350,379.360	384,169.940	
		FNMA PASS #932864	632,060.760	677,784.030	
		FNMA PASS #AA6860	89,356.710	95,690.310	
		FNMA PASS #AE0307	264,475.860	283,221.900	
		FNR 2001-51 PZ PAC WM31 WC6.9	159,524.130	184,070.100	
		FNR 2006-117 SA	38,663.820	7,713.040	
		FNR 2007-3 SH	33,880.720	4,732.790	
		FNR 2007-39 PI	37,901.050	8,158.580	
		FNR 2007-73 A1	23,818.520	22,795.510	
		FNR 2009-106 SN	242,892.970	43,587.140	
		FSPC T-62 1A1	95,176.090	95,504.440	
		FSPC T-63 1A1	11,354.990	11,011.160	
		GN 11 ARM 8123M	42,109.700	43,749.450	
		GN2 ARM 80045M	8,993.000	9,343.180	
		GNR 2003-42 SA	41,005.510	8,247.020	
		GSMS 2007-EOP A2	25,000.000	24,979.250	
		GSR 2005-AR6 2A1 WM35	25,468.490	25,570.100	
		GT 1998-3 A6	46,513.630	51,271.040	
		JPMCC 2005-LDP1 A2	40,199.640	40,327.860	
		JPMCC 2008-C2 A4	100,000.000	111,141.000	
		LBUBS 2006-C7 A2	52,839.850	53,740.240	
		MSRR 2009-GG10 A4A	100,000.000	116,561.000	
		SASC 2003-35 3A1	27,740.880	26,833.470	
		SLMA 2008-9 A	136,089.080	141,849.730	
		TENN VALLEY AUTHORITY 5.25 09/15/39	100,000.000	130,767.000	
		アメリカ・ドル 小計	3,927,020.270 (307,132,255)	3,380,083.130 (264,356,302)	
特殊債券 合計			307,132,255 (307,132,255)	264,356,302 (264,356,302)	
社債券	アメリカ・ドル	AFLAC INC 6.9 12/17/39	20,000.000	25,609.800	
		AMERICAN EXPRESS 5.875 05/02/13	100,000.000	103,410.000	
		BANK OF AMERICA CORP 5.625 10/14/16	100,000.000	111,482.000	
		BANK OF AMERICA CORP 7.375 05/15/14	100,000.000	109,453.000	
		BEAR STEARNS CO INC 6.4 10/02/17	100,000.000	120,985.000	
		CITIGROUP INC 6.375 08/12/14	100,000.000	108,561.000	
		COMCAST CABLE 8.375 03/15/13	100,000.000	104,056.000	
		CVS PASS-THROUGH TRUST 7.507 01/10/32	37,981.730	48,620.790	
		GOLDMAN SACHS GROUP INC 5.75 10/01/16	100,000.000	112,602.000	
		MERRILL LYNCH & CO 6.4 08/28/17	100,000.000	114,027.000	
		MORGAN STANLEY 10/15/15	100,000.000	92,991.000	
		RABOBANK NEDERLAND 06/30/19	55,000.000	71,617.700	
		USB CAPITAL IX 04/15/49	80,000.000	68,529.600	
		VIRGINIA ELECTRIC POWER 5.95 09/15/17	100,000.000	123,498.000	

	アメリカ・ドル 小計	1,192,981,730 (93,303,101)	1,315,442,890 (102,880,788)	
社債券 合計		93,303,101 (93,303,101)	102,880,788 (102,880,788)	
合計		798,915,306 (798,915,306)	786,681,848 (786,681,848)	

- (注) 1. 各種通貨毎の小計の欄における( )内の金額は、邦貨換算額であります。
2. 合計欄における( )内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。
3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入債券 時価比率	有価証券の合計金額に 対する比率
アメリカ・ドル	国債証券	13銘柄	46.32%
	地方債証券	7銘柄	3.44%
	特殊債券	38銘柄	31.36%
	社債券	14銘柄	12.20%
			100%

(注)「組入時価比率」は、純資産に対する比率であります。

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「(デリバティブ取引等に関する注記)」にて記載しております。

## 2【ファンドの現況】

### 【純資産額計算書】

平成24年9月28日現在

資産総額	841,199,205円
負債総額	570,636円
純資産総額( - )	840,628,569円
発行済数量	1,035,290,626口
1口当たり純資産額( / )	0.8120円

## 第三部【委託会社等の情報】

### 第1【委託会社等の概況】

#### 1【委託会社等の概況】

原届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 1 委託会社等の概況」につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

#### (1) 資本金の額

本書提出日現在の資本金の額	20億円
発行する株式総数	80,000株
発行済株式総数	24,000株

直近5カ年の資本金の変動  
該当事項はありません。

#### (2) 会社の機構

##### 会社の意思決定機構

業務執行上重要な事項は、取締役会の決議をもって決定します。取締役は、株主総会において選任され、その任期は就任後2年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結の時までです。ただし、補欠または増員で選任された取締役の任期は、現任取締役の任期の満了の時までとします。

取締役会は、代表取締役を選定し、代表取締役は、会社を代表し、取締役会の決議に従い業務を執行します。また、取締役会は、その決議をもって、取締役会長1名、取締役社長1名、取締役副社長1名、専務取締役および常務取締役若干名を置くことができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、原則として取締役社長が招集します。取締役会の議長は、原則として取締役社長がこれにあたります。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、議決に加わることができる取締役の過半数が出席し、出席取締役の過半数をもって行います。

##### 投資運用の意思決定機構

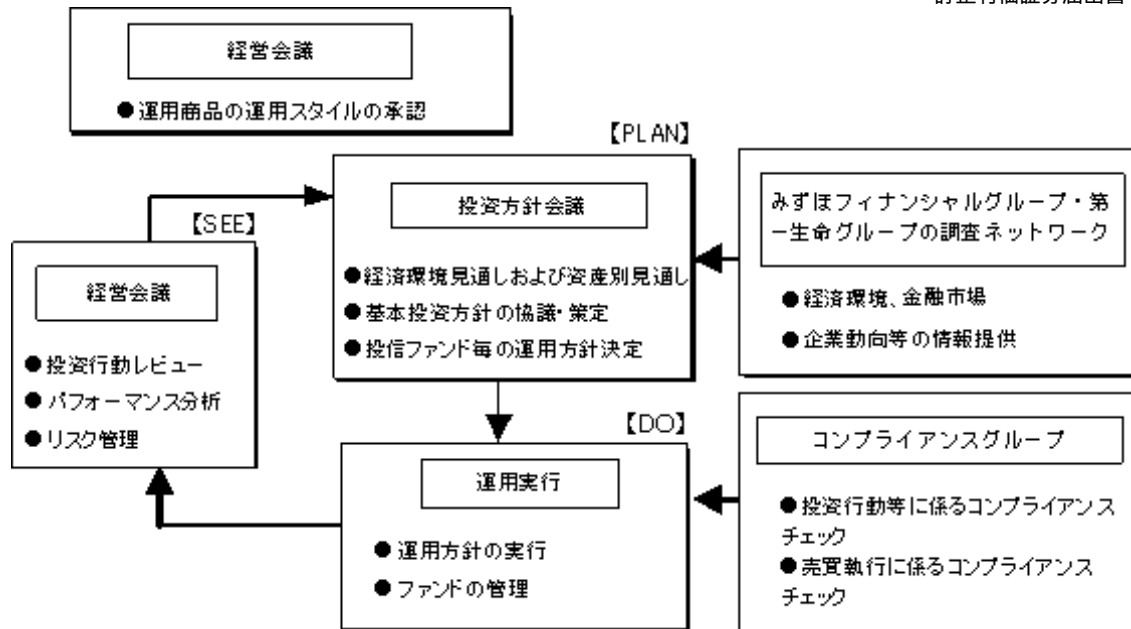
委託会社が運用指図権を有するファンドに係る運用スタイルの承認は、原則として月3回開催される経営会議のうち、月2回の経営会議において決定します。なお、議長は社長とします。

ファンド全般に係る経済環境見通しおよび資産別市場見通しならびにファンド毎の運用方針は、投資方針会議において協議し、策定します。投資方針会議は原則として月1回開催され、議長は運用部門担当取締役とします。

各ファンドにおける有価証券の売買等の意思決定は、原則として運用担当者が行います。すなわち、運用担当者は、投資方針会議において決定された運用方針を受けて、各ファンドの投資方針に基づき運用計画を策定し、有価証券への運用指図を行います。

運用担当者による運用計画の策定および有価証券等の運用指図に関する意思決定は、運用担当者自身の調査活動、アナリスト等の調査活動、その他の活動によって得られた当該有価証券等に関する情報に基づいて行われ、それらの活動の成果である各ファンドの投資運用の実績は、原則として月3回開催される経営会議のうち、月1回検討・評価されます。





上記体制は平成24年9月28日現在のものであり、今後変更となる可能性があります。

## 2【事業の内容及び営業の概況】

原届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 2 事業の内容及び営業の概況」につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

委託会社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社であり、投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に基づく登録を受けて、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。平成24年9月28日現在、委託会社の運用する投資信託は279本（親投資信託を除く）あり、以下の通りです。

基本的性格	本数	純資産総額 (単位：円)
単位型株式投資信託	13	49,631,514,271
追加型株式投資信託	257	3,923,482,433,824
単位型公社債投資信託	8	73,216,469,531
追加型公社債投資信託	0	0
証券投資信託以外の投資信託	1	190,770,037
合計	279	4,046,521,187,663

### 3【委託会社等の経理状況】

原届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

1. 委託会社であるD I A Mアセットマネジメント株式会社（以下「委託会社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。
2. 財務諸表の金額は、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。
3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき第27期事業年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

## (1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	第26期 (平成23年3月31日現在)	第27期 (平成24年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金	12,220,759	12,520,748
金銭の信託	5,967,344	6,548,577
前払費用	27,593	25,744
未収委託者報酬	2,942,180	2,780,527
未収運用受託報酬	1,061,935	1,167,998
未収投資助言報酬	2 267,240	2 241,851
未収収益	186,483	212,226
繰延税金資産	403,201	344,793
その他	102,404	22,264
流動資産計	23,179,143	23,864,733
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 183,704	1 167,433
車両運搬具	-	1 4,752
器具備品	1 206,306	1 188,367
建設仮勘定	10,956	109,529
無形固定資産		
商標権	1 510	1 383
ソフトウェア	1 780,190	1 1,101,685
ソフトウェア仮勘定	478,971	152,513
電話加入権	7,148	7,148
電話施設利用権	1 451	1 371
投資その他の資産		
投資有価証券	4,252,397	3,982,258
関係会社株式	604,498	450,882
関係会社株式	2,457,319	2,119,074
繰延税金資産	402,191	590,822
長期差入保証金	702,696	731,197
その他	85,690	90,282
固定資産計	5,920,638	5,714,444
資産合計	29,099,782	29,579,177

（単位：千円）

	第26期 （平成23年3月31日現在）	第27期 （平成24年3月31日現在）
（負債の部）		
流動負債		
預り金	120,910	132,805
未払金	1,479,756	1,460,128
未払収益分配金	3,223	670
未払償還金	98,362	86,391
未払手数料	1,134,992	1,088,348
その他未払金	243,178	284,718
未払費用	2 1,226,658	2 1,105,512
未払法人税等	1,706,391	1,195,056
未払消費税等	143,728	92,354
賞与引当金	575,326	574,646
その他	10,000	-
流動負債計	5,262,771	4,560,503
固定負債		
退職給付引当金	579,063	680,768
役員退職慰労引当金	100,260	56,690
固定負債計	679,324	737,458
負債合計	5,942,095	5,297,962
（純資産の部）		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	2,428,478	2,428,478
資本準備金	2,428,478	2,428,478
利益剰余金	18,512,674	19,716,594
利益準備金	123,293	123,293
その他利益剰余金		
別途積立金	13,430,000	15,630,000
研究開発積立金	300,000	300,000
運用責任準備積立金	200,000	200,000
繰越利益剰余金	4,459,380	3,463,300
株主資本計	22,941,152	24,145,072
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	216,534	136,143
評価・換算差額等計	216,534	136,143
純資産合計	23,157,686	24,281,215
負債・純資産合計	29,099,782	29,579,177

## (2)【損益計算書】

(単位：千円)

	第26期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		第27期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
営業収益				
委託者報酬		24,367,005		23,208,602
運用受託報酬		4,458,894		4,966,992
投資助言報酬		1,019,727		943,057
その他営業収益		789,867		697,063
営業収益計		30,635,495		29,815,715
営業費用				
支払手数料		10,405,593		10,154,958
広告宣伝費		272,928		164,286
公告費		2,297		-
調査費		4,755,890		4,590,302
調査費		2,611,173		2,888,013
委託調査費		2,144,716		1,702,289
委託計算費		338,206		335,754
営業雑経費		671,721		496,565
通信費		30,286		26,941
印刷費		585,041		399,066
協会費		23,561		25,014
諸会費		38		41
支払販売手数料		32,794		45,500
営業費用計		16,446,637		15,741,867
一般管理費				
給料		4,576,265		4,630,102
役員報酬	1	235,289	1	245,224
給料・手当		3,768,114		3,824,122
賞与		572,860		560,755
交際費		38,997		35,987
寄付金		13,335		3,156
旅費交通費		255,190		213,642
租税公課		89,571		84,346
不動産賃借料		718,929		656,463
退職給付費用		139,773		164,627
固定資産減価償却費		486,987		475,556
福利厚生費		20,476		24,887
修繕費		20,842		6,721
賞与引当金繰入		575,326		574,646
役員退職慰労引当金繰入		42,036		30,048
役員退職金		13,140		27,503
機器リース料		1,951		1,510
事務委託費		331,935		323,740
消耗品費		70,952		58,739
器具備品費		575		2,889
諸経費		124,218		114,695
一般管理費計		7,520,506		7,429,267
営業利益		6,668,351		6,644,580

（単位：千円）

	第26期 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）		第27期 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）	
営業外収益				
受取配当金	4	341,775		61,720
受取利息		9,168		3,921
時効成立分配金		2,574		11,383
為替差益		-		1,660
投資信託解約益		157,213		-
先物利益		9,816		-
金銭の信託運用益		69,014		-
雑収入		8,602		5,992
営業外収益計		598,165		84,678
営業外費用				
為替差損		755		-
時効成立後支払分配金		-		36
金銭の信託運用損		-		417,812
雑損失		6,089		1,152
営業外費用計		6,844		419,001
経常利益		7,259,672		6,310,257
特別利益				
ゴルフ会員権売却益		-		1,959
貸倒引当金戻入益		4,288		-
過年度損益修正益	3, 4	105,241		-
特別利益計		109,530		1,959
特別損失				
固定資産除却損	2	31,419	2	36,415
固定資産売却損		1,440		381
関係会社株式評価損		3,825		338,244
特別損失計		36,684		375,042
税引前当期純利益		7,332,518		5,937,173
法人税、住民税及び事業税		2,885,426		2,582,251
法人税等調整額		7,586		56,997
法人税等合計		2,877,839		2,525,253
当期純利益		4,454,678		3,411,920

## (3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第26期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	第27期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,000,000	2,000,000
当期変動額	-	-
当期末残高	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,428,478	2,428,478
当期変動額	-	-
当期末残高	2,428,478	2,428,478
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	123,293	123,293
当期変動額	-	-
当期末残高	123,293	123,293
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	11,650,000	13,430,000
当期変動額	1,780,000	2,200,000
当期末残高	13,430,000	15,630,000
研究開発積立金		
当期首残高	300,000	300,000
当期変動額	-	-
当期末残高	300,000	300,000
運用責任準備積立金		
当期首残高	200,000	200,000
当期変動額	-	-
当期末残高	200,000	200,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,464,702	4,459,380
当期変動額		
剰余金の配当	1,680,000	2,208,000
別途積立金の積立	1,780,000	2,200,000
当期純利益	4,454,678	3,411,920
当期末残高	4,459,380	3,463,300
利益剰余金合計		
当期首残高	15,737,995	18,512,674
当期変動額	2,774,678	1,203,920
当期末残高	18,512,674	19,716,594
株主資本合計		
当期首残高	20,166,473	22,941,152

	当期変動額	2,774,678	1,203,920
	当期末残高	22,941,152	24,145,072
評価・換算差額等			
	その他有価証券評価差額金		
	当期首残高	231,525	216,534
	当期変動額(純額)	14,991	80,390
	当期末残高	216,534	136,143
純資産合計			
	当期首残高	20,397,999	23,157,686
	当期変動額	2,759,687	1,123,529
	当期末残高	23,157,686	24,281,215

[次へ](#)



## 重要な会計方針

項目	第27期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 ：移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの：移動平均法による原価法
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。それ以外の無形固定資産については、定額法によっております。 (3) リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産） リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金は、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来支給見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
7. リース取引の処理方法	所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
8. 消費税等の処理方法	税抜方式によっております。

## 追加情報

第27期（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

## 注記事項

（貸借対照表関係）

## 1. 固定資産の減価償却累計額

（千円）

	第26期 （平成23年3月31日現在）	第27期 （平成24年3月31日現在）
建物	484,832	513,080
車両運搬具	-	171
器具備品	499,620	462,449
商標権	2,428	2,555
ソフトウェア	809,403	961,584
電話施設利用権	1,145	1,225

## 2. 関係会社項目

関係会社に関する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものが含まれております。

（千円）

		第26期 （平成23年3月31日現在）	第27期 （平成24年3月31日現在）
流動資産	未収投資助言報酬	266,194	238,121
流動負債	未払費用	291,628	292,536

（損益計算書関係）

## 1. 役員報酬の限度額

（千円）

	第26期 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	第27期 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
取締役（年額）	250,000	250,000
監査役（年額）	50,000	50,000

## 2. 固定資産除却損の内訳

(千円)

	第26期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	第27期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
建物	15,317	1,892
器具備品	3,597	18,917
ソフトウェア	12,503	15,606

## 3. 過年度損益修正益の内訳

第26期（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

特別利益の過年度損益修正益は、過年度の調査費の過大計上分の戻し入れであります。

第27期（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

## 4. 関係会社項目

各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

(千円)

	第26期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	第27期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
受取配当金	331,240	-
過年度損益修正益	105,241	-

(株主資本等変動計算書関係)

第26期（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	24,000	-	-	24,000
合計	24,000	-	-	24,000

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日

平成22年6月30日 定時株主総会	普通 株式	1,680,000	70,000	平成22年3月31日	平成22年7月1日
----------------------	----------	-----------	--------	------------	-----------

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の 種類	配当の 原資	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通 株式	利益剰 余金	2,208,000	92,000	平成23年3月31日	平成23年6月29日

## 第27期（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式	24,000	-	-	24,000
合計	24,000	-	-	24,000

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通 株式	2,208,000	92,000	平成23年3月31日	平成23年6月29日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成24年6月29日開催予定の定時株主総会において、以下のとおり決議を予定しております。

決議	株式の 種類	配当の 原資	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月29日 定時株主総会	普通 株式	利益剰 余金	2,712,000	113,000	平成24年3月31日	平成24年7月2日

（リース取引関係）

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

（千円）

	第26期 （平成23年3月31日現在）			第27期 （平成24年3月31日現在）		
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
器具備品	46,681	46,138	543	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
合計	46,681	46,138	543	-	-	-

未経過リース料期末残高相当額

（千円）

	第26期 （平成23年3月31日現在）	第27期 （平成24年3月31日現在）
	一年以内	586
一年超	-	-
合計	586	-

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

（千円）

	第26期 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	第27期 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
	支払リース料	15,998
減価償却費相当額	14,995	543
支払利息相当額	234	1

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース資産の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料期末残高相当額

（千円）

	第26期 （平成23年3月31日現在）	第27期 （平成24年3月31日現在）
	一年以内	1,475
一年超	-	-

合計	1,475	-
----	-------	---

## （金融商品関係）

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については短期的な預金等に限定しております。

デリバティブ取引は、後述するリスクを低減する目的で行っております。取引は実需の範囲内でのみ利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

取引の方針については社内会議で審議のうえ個別決裁により決定し、取引の実行とその内容の確認についてはそれぞれ担当所管を分離して実行しております。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券の主な内容は、政策投資目的で保有している株式であります。

金銭の信託の主な内容は、当社運用ファンドの安定運用を主な目的として資金投入した投資信託及びデリバティブ取引であります。金銭の信託に含まれる投資信託は為替及び市場価格の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引を利用して一部リスクを低減しております。

長期差入保証金の主な内容は、本社オフィスの不動産賃借契約に基づき差し入れた敷金であります。

金銭の信託に含まれるデリバティブ取引は為替予約取引、株価指数先物取引および債券先物取引であり、金銭の信託に含まれる投資信託に係る為替および市場価格の変動リスクを低減する目的で行っております。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

為替相場及び株式相場の変動によるリスクを有しておりますが、取引先は信用度の高い金融機関に限定しているため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

組織規程における分掌業務の定めに基づき、リスク管理担当所管にて、取引残高、損益及びリスク量等の実績管理を行い、定期的に社内委員会での報告を実施しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

取引実行担当所管からの報告に基づき、資金管理担当所管が資金繰計画を確認するとともに、十分な手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

#### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）参照）。

## 第26期（平成23年3月31日現在）

	貸借対照表計上額 （千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
(1) 現金・預金	12,220,759	12,220,759	-
(2) 金銭の信託	5,967,344	5,967,344	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	524,252	524,252	-
資産計	18,712,356	18,712,356	-
(1) 未払法人税等	1,706,391	1,706,391	-
負債計	1,706,391	1,706,391	-

## 第27期（平成24年3月31日現在）

	貸借対照表計上額 （千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
(1) 現金・預金	12,520,748	12,520,748	-
(2) 金銭の信託	6,548,577	6,548,577	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	370,636	370,636	-
資産計	19,439,962	19,439,962	-
(1) 未払法人税等	1,195,056	1,195,056	-
負債計	1,195,056	1,195,056	-

## （注1）金融商品の時価の算定方法

資産

## (1) 現金・預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (2) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券について、投資信託は基準価額によっております。また、デリバティブ取引は取引相手先金融機関より提示された価格によっております。

## (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は基準価額によっております。

負債

## (1) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。



（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（千円）

区分	第26期 （平成23年3月31日現在）	第27期 （平成24年3月31日現在）
非上場株式	80,246	80,246
関係会社株式	2,457,319	2,119,074
長期差入保証金	702,696	731,197

非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

関係会社株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載していません。

長期差入保証金は、本社オフィスの不動産賃借契約に基づき差し入れた敷金等であり、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載していません。

（注3）金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第26期（平成23年3月31日現在）

	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
(1) 預金	12,220,413	-	-	-
合計	12,220,413	-	-	-

第27期（平成24年3月31日現在）

	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
(1) 預金	12,520,524	-	-	-
合計	12,520,524	-	-	-

（注4）社債、新株予約権付社債及び長期借入金の決算日後の返済予定額

該当事項はありません。

（有価証券関係）

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式

関係会社株式（第26期の貸借対照表計上額2,457,319千円、第27期の貸借対照表計上額2,119,074千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

## 4. その他有価証券

第26期（平成23年3月31日現在）

（千円）

区 分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	513,129	146,101	367,027
債券	-	-	-
その他（投資信託）	3,400	3,000	400
小計	516,529	149,101	367,427
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他（投資信託）	7,723	10,000	2,277
小計	7,723	10,000	2,277
合計	524,252	159,101	365,150

（注）非上場株式（貸借対照表計上額80,246千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

第27期（平成24年3月31日現在）

（千円）

区 分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	359,540	146,101	213,438
債券	-	-	-
その他（投資信託）	3,482	3,000	482
小計	363,022	149,101	213,920
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他（投資信託）	7,614	10,000	2,386
小計	7,614	10,000	2,386
合計	370,636	159,101	211,534

（注）非上場株式（貸借対照表計上額80,246千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 5. 当該事業年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

## 6. 当該事業年度中に売却した其他有価証券

第26期（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（千円）

区分	売却額	売却益の合計	売却損の合計
その他（投資信託）	719,016	162,043	4,830

第27期（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

## 7. 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、関係会社株式について338,244千円減損処理を行っております。

（金銭の信託関係）

## 1. 運用目的の金銭の信託

第26期（平成23年3月31日現在）

	貸借対照表日における 貸借対照表計上額（千円）	当事業年度の損益に含まれた 評価差額（千円）
運用目的の金銭の信託	5,967,344	119,701

第27期（平成24年3月31日現在）

	貸借対照表日における 貸借対照表計上額（千円）	当事業年度の損益に含まれた 評価差額（千円）
運用目的の金銭の信託	6,548,577	495,939

## 2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

## 3. その他の金銭の信託

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

## 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

## （退職給付関係）

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を、また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。

## 2. 退職給付債務に関する事項

（千円）

	第26期 （平成23年3月31日現在）	第27期 （平成24年3月31日現在）
(1) 退職給付債務	636,624	740,560
(2) 未認識数理計算上の差異	57,560	59,792
退職給付引当金	579,063	680,768

## 3. 退職給付費用に関する事項

（千円）

	第26期 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	第27期 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
(1) 勤務費用	85,216	102,728
(2) 利息費用	7,954	9,549
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	9,383	13,388
(4) 確定拠出年金 拠出額	37,218	38,960
退職給付費用	139,773	164,627

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

## (1) 割引率

第26期 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	第27期 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
1.5%	1.5%

## (2) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

## (3) 数理計算上の差異の処理年数

5年（各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理する方法）

(税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第26期	第27期
	(平成23年3月31日現在)	(平成24年3月31日現在)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
未払事業税	128,299	87,682
未払事業所税	6,141	5,792
賞与引当金	234,157	218,423
未払法定福利費	28,823	24,791
未払確定拠出年金掛金	2,739	2,607
減価償却超過額（一括償却資産）	3,039	5,496
減価償却超過額	36,256	150,369
繰延資産償却超過額（税法上）	139,027	47,261
退職給付引当金	235,678	243,845
役員退職慰労引当金	40,806	20,204
ゴルフ会員権評価損	5,577	2,138
投資有価証券評価損	763	4,410
関係会社株式評価損	1,556	121,913
その他有価証券評価差額金	-	678
貸倒引当金繰入額	-	-
繰延税金資産合計	862,867	935,615
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	57,474	-
繰延税金負債合計	57,474	-
差引繰延税金資産の純額	805,393	935,615

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

## 3. 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。

この変更により、当事業年度末の繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は98,284千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額は108,988千円増加し、その他有価証券評価差額金は10,703千円増加しております。

## （セグメント情報等）

## 1．セグメント情報

当社は、投資信託及び投資顧問を主とした資産運用業の単一事業であるため、記載を省略しております。

## 2．関連情報

## 第26期（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

## （1）サービスごとの情報

	投資信託 （千円）	投資顧問 （千円）	その他 （千円）	合計 （千円）
営業収益	24,367,005	5,478,622	789,867	30,635,495

（注）一般企業の売上高に代えて、営業収益を記載しております。

## （2）地域ごとの情報

## 営業収益

当社は、本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 有形固定資産

当社は、本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## （3）主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する営業収益で損益計算書の営業収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

## 第27期（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

## （1）サービスごとの情報

	投資信託 （千円）	投資顧問 （千円）	その他 （千円）	合計 （千円）
営業収益	23,208,602	5,910,049	697,063	29,815,715

（注）一般企業の売上高に代えて、営業収益を記載しております。

## （2）地域ごとの情報

## 営業収益

当社は、本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 有形固定資産

当社は、本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## （3）主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する営業収益で損益計算書の営業収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

## （関連当事者との取引）

## (1)親会社及び法人主要株主等

## 第26期（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出 資金	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
その他の関係会社	第一生命 保険株式 会社	東京都 千代田 区	2,102 億円	生命保 険業	(被所有) 直接50%	兼務 1名, 出向 3名, 転籍 2名	資産運用 の助言	資産運用の 助言の顧問 料の受入	710,392	未収投資 助言報酬	190,149

## 第27期（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出 資金	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
その他の関係会社	第一生命 保険株式 会社	東京都 千代田 区	2,102 億円	生命保 険業	(被所有) 直接50%	兼務 1名, 出向 2名, 転籍 3名	資産運用 の助言	資産運用の 助言の顧問 料の受入	687,972	未収投資 助言報酬	177,282

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）資産運用の助言の顧問料は、一般的取引条件を定めた規定に基づく個別契約により決定しております。

（注2）上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には、消費税等が含まれております。

## (2)子会社等

## 第26期（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出 資金	事業の 内容又 は職業	議決権 等の所 有(被所 有)割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員 の兼 任等	事業上 の 関係				
子 会 社	DIAM International Ltd	London United kingdom	4,000 千GBP	資産の 運用	(所有) 直接 100%	兼務 2名	当社預 り資産 の運用	当社預り 資産の運 用の顧問 料の支払	646,432	未払 費用	172,736
	DIAM U.S.A., Inc.	New York U.S.A.	4,000 千USD	資産の 運用	(所有) 直接 100%	兼務 2名	当社預 り資産 の運用	当社預り 資産の運 用の顧問 料の支払	224,694	未払 費用	88,837
	DIAM SINGAPORE PTE. LTD.	Central Singapore	700,000 千円	資産の 運用	(所有) 直接 100%	-	なし	増資の引 受	300,000	-	-

## 第27期（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出 資金	事業の 内容又 は職業	議決権 等の所 有(被所 有)割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員 の兼 任等	事業上 の 関係				
子 会 社	DIAM International Ltd	London United kingdom	4,000 千GBP	資産の 運用	(所有) 直接 100%	兼務 2名	当社預 り資産 の運用	当社預り 資産の運 用の顧問 料の支払	523,845	未払 費用	158,645
	DIAM U.S.A., Inc.	New York U.S.A.	4,000 千USD	資産の 運用	(所有) 直接 100%	兼務 2名	当社預 り資産 の運用	当社預り 資産の運 用の顧問 料の支払	203,092	未払 費用	75,484

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資産運用の顧問料は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。

(注2) 上記の取引金額及び期末残高には、免税取引のため消費税等は含まれておりません。

(注3) 増資の引受は、子会社が行った増資を引き受けたものであります。



## (3)兄弟会社等

第26期（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出 資金	事業の 内容又 は職業	議決権 等の所 有(被 所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員 の兼 任等	事業上 の関係				
その他の 関係会 社の子 会社	株式会社 みずほ銀 行	東京都 千代田 区	7,000 億円	銀行業	-	-	当社設 定投資 信託の 販売、 預金取 引	投資信託の 販売代行手 数料	1,538,792	未払 手数料	108,444
								預金の預入 (純額)	112,401	現金・ 預金	524,914
								受取利息	156	未収 収益	-
	株式会社 みずほコ ーポレー ト銀行	東京都 千代田 区	14,040 億円	銀行業	-	-	当社設 定投資 信託の 販売、 預金取 引	投資信託の 販売代行手 数料	536,163	未払 手数料	89,649
								預金の引出 (純額)	1,524,876	現金・ 預金	11,047,758
								受取利息	7,802	未収 収益	-
	みずほ第 一フィナ ンシャル テクノロ ジー株式 会社	東京都 千代田 区	2億円	金融 技術 研究等	-	-	当社預 り資産 の助言	当社預り資 産の助言の 顧問料の支 払	198,967	未払 費用	94,085
業務委託料 の支払								17,740	未払 費用	21,598	
資産管理 サービス 信託銀行 株式会社	東京都 中央区	500 億円	資産管 理等	-	-	当社信 託財産 の運用	信託元本の 追加 (純額)	5,500,000	金銭の 信託	5,967,344	
							信託報酬の 支払	3,163			

## 第27期（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出 資金	事業の 内容又 は職業	議決権 等の所 有(被 所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員 の兼 任等	事業上 の関係				
その他の 関係会 社の子 会社	株式会社 みずほ銀 行	東京都 千代田 区	7,000 億円	銀行業	-	-	当社設 定投資 信託の 販売、 預金取 引	投資信託の 販売代行手 数料  預金の引出 (純額)  受取利息	1,548,354  91,135  104	未払 手数料  現金・ 預金  未収 収益	122,786  433,779  -
	株式会 社みずほ コーポ レート 銀行	東京都 千代田 区	14,040 億円	銀行業	-	-	当社設 定投資 信託の 販売、 預金取 引	投資信託の 販売代行手 数料  預金の預入 (純額)  受取利息	450,766  392,267  3,654	未払 手数料  現金・ 預金  未収 収益	83,446  11,440,025  -
	みずほ第 一フィ ナンシ ャル テク ノー ロジー 株式 会社	東京都 千代田 区	2億円	金融 技術 研究等	-	-	当社預 り資産 の助言	当社預り資 産の助言の 顧問料の支 払	237,031	未払 費用	127,757
								業務委託料 の支払	15,140	未払 費用	6,373
	資産管理 サービス 信託銀行 株式会社	東京都 中央区	500 億円	資産管 理等	-	-	当社信 託財産 の運用	信託元本の 追加 (純額)  信託報酬の 支払	1,000,000  5,087	金銭の 信託	6,548,577

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 投資信託の販売代行手数料は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。

(注2) 資産の助言の顧問料は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。

(注3) 業務委託料は、委託業務に係る人件費から算出された手数料に基づく個別契約により決定しております。

(注4) 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には、消費税が含まれております。

(注5) 預金取引は、市場金利を勘案した利率が適用されております。

(注6) 信託報酬は、一般的取引条件を勘案した料率が適用されております。

## （1株当たり情報）

	第26期 （自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日）	第27期 （自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日）
1株当たり純資産額	964,903円60銭	1,011,717円32銭
1株当たり当期純利益金額	185,611円60銭	142,163円33銭

（注1）潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。

（注2）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第26期 （自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日）	第27期 （自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日）
当期純利益	4,454,678千円	3,411,920千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	4,454,678千円	3,411,920千円
期中平均株式数	24,000株	24,000株

## （重要な後発事象）

該当事項はありません。

## 第2【その他の関係法人の概況】

### 1【名称、資本金の額及び事業の内容】

原届出書の「第三部 委託会社等の情報 第2 その他の関係法人の概況 1 名称、資本金の額及び事業の内容」につきまして、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

#### (1) 投資顧問会社

##### a. 名称

パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー

##### b. 資本金の額

2012年8月末現在 644,159,756.10米ドル

##### c. 事業の内容

米国において投資顧問業務を営んでいます。

(略)

#### (3) 販売会社

販売会社の名称、資本金の額および事業内容は以下の「販売会社一覧表」の通りです。

(平成24年3月末日現在)

名 称	資本金の額 (単位:百万円)	事 業 の 内 容
株式会社横浜銀行 ( 1 )	215,628	日本において銀行業務を営んでおります。
第一生命保険株式会社	210,200	日本において保険業務を営んでおります。
藍澤証券株式会社	8,000	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
安藤証券株式会社	2,280	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
カブドットコム証券株式会社	7,196	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
PWM日本証券株式会社 ( 2 )	3,000	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
株式会社SBI証券	47,937	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	40,500	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
楽天証券株式会社	7,495	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
日産センチュリー証券株式会社	1,500	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
水戸証券株式会社	12,272	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。

( 1 ) 既契約者による定時定額購入 ( 積立 ) および自動けいぞく投資によるお申込みを除き、平成23年5月9日以降は新規募集の取扱いおよび販売業務を行いません。

( 2 ) 平成22年11月23日以前における既契約者による定時定額購入 ( 積立 ) によるお申込みを除き、募集の取扱いおよび販売業務を行いません。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年10月30日

D I A Mアセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

### あらた監査法人

指定社員 公認会計士 柴 毅 印  
業務執行社員指定社員 公認会計士 和 田 渉 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているDL / ピムコ・米国債券オープンの平成24年3月9日から平成24年9月10日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、DL / ピムコ・米国債券オープンの平成24年9月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

D I A Mアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

[委託会社の監査報告書\(当期\)へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成24年6月8日

D I A Mアセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山内 正彦 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	浅野 功 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	近藤 敏弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているD I A Mアセットマネジメント株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、D I A Mアセットマネジメント株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。